

平成 22 年 2 月 3 日

第三者委員会へのあっせん・非あっせん事例の分析依頼  
に係るサンプリング調査結果の概要（国民年金）

## 1. サンプリング調査の対象事案

平成 21 年 9 月末現在の処理終了事案（申立期間の一部についてあっせんされたものを除く。）のうち、その約 5 パーセントに当たる 1,926 件を対象としてサンプリング調査を実施した。

## 調査対象事案の件数

	総数	あっせん	非あっせん
①H21. 9 月末処理終了事案	38,598 件	13,404 件	25,194 件
②サンプリング対象事案数（①×5%）	1,926 件	670 件	1,256 件

注：サンプリング件数は、実際の対象事案の抽出に際して各委員会（51 委員会）のあっせん、非あっせん別に 5% 相当数となるよう行ったため、端数整理の関係から全数の 5% 件数よりも 4 件少なくなっている。

## 2. サンプリング調査の結果の概要

## (1) 申立内容

現・過年度納付（ア）				特例納付（イ）		その他（追納、免除等）	
手番払出時期から見て 全部納付可（①）		手番払出時期から見て 全部納付不可（②）					
あっせん	非あっせん	あっせん	非あっせん	あっせん	非あっせん	あっせん	非あっせん
540 件	472 件	44 件	635 件	68 件	120 件	33 件	63 件

注：1 つの事案で申立期間ごとに異なる内容の申立てをしている事案があるため、件数は事案数と一致しない。

## (2) 事案類型

## ア 現・過年度納付

## ① 手番払出時期から見て全部納付可

## i) あっせん事案 540 件

申立期間			同居親族の申 立期間は納付 済	申立期間の前 後期間は国年 納付済	申立期間以外 は厚年等加入 又は国年納付
5 つ以上	5 年以上	2 年以下			
0 件	11 件	485 件	197 件	411 件	292 件

## ii) 非あっせん事案 472 件

申立期間			同居親族の申 立期間は納付 済	申立期間の前 後期間は国年 納付済	申立期間以外 は厚年等加入 又は国年納付
5 つ以上	5 年以上	2 年以下			
9 件	87 件	245 件	121 件	258 件	214 件

## iii) 類型別のあっせん率

申立期間			同居親族の申 立期間は納付 済	申立期間の前 後期間は国年 納付済	申立期間以外 は厚年等加入 又は国年納付
5 つ以上	5 年以上	2 年以下			
0%	11.2%	66.4%	61.9%	61.4%	57.7%

② 手番払出時期から見て全部納付不可

i) あっせん事案 44 件

申立期間			同居親族の申立期間は納付済	申立期間の前後期間は国年納付済	申立期間以外は厚年等加入又は国年納付
5つ以上	5年以上	2年以下			
1 件	12 件	16 件	23 件	21 件	27 件

ii) 非あっせん事案 635 件

申立期間			同居親族の申立期間は納付済	申立期間の前後期間は国年納付済	申立期間以外は厚年等加入又は国年納付
5つ以上	5年以上	2年以下			
8 件	244 件	130 件	185 件	364 件	333 件

iii) 類型別のあっせん率

申立期間			同居親族の申立期間は納付済	申立期間の前後期間は国年納付済	申立期間以外は厚年等加入又は国年納付
5つ以上	5年以上	2年以下			
11.1%	4.7%	11.0%	11.1%	5.5%	7.5%

イ 特例納付

① あっせん事案 68 件

納付時期や申立期間の制度面における特例納付の可否		
全部可	一部可	全部不可
61 件	2 件	5 件

② 非あっせん事案 120 件

納付時期や申立期間の制度面における特例納付の可否		
全部可	一部可	全部不可
73 件	12 件	35 件

③ 類型別あっせん率

納付時期や申立期間の制度面における特例納付の可否		
全部可	一部可	全部不可
45.5%	14.3%	12.5%

注：ここに掲げた類型は国民年金事案に見られる特徴的なものであり、現・過年度納付については1つの事案で複数該当するものやいずれにも該当しない事案もあるため、件数は事案数と一致しない。

(3)国民年金		①	②		③		
			申立件数	あつせん		非あつせん	
				件数	比率	件数	比率
1)未納の回数と前後の状況からの区分 ①未納が1回限りで、「厚生年金・共済年金 ー未納期間ー 国民年金」 の場合の、未納年数ごとの状況 (サンプル抽出条件) ①加入していた期間の未納・強制期間未加入の期間数(申立期間も含む) =1つ ②申立てによる分類内容=現・過年度納付 ③当該申立期間前後3年以内の期間の納付状況=全て納付・免除or厚年 加入等 ④厚生年金・共済年金ー申立期間ー国民年金の順であるものを目視で選 択	全ての 申立期間 の合計 年数	88	25	28.4%	63	71.6%	
		0年1月～1年	34	20	58.8%	14	41.2%
		1年1月～2年	19	5	26.3%	14	73.7%
		2年1月～3年	7	0	0.0%	7	100.0%
		3年1月～4年	8	0	0.0%	8	100.0%
		4年1月～5年	6	0	0.0%	6	100.0%
		5年1月～6年	5	0	0.0%	5	100.0%
		6年1月～7年	1	0	0.0%	1	100.0%
		7年1月～8年	3	0	0.0%	3	100.0%
		8年1月～9年	1	0	0.0%	1	100.0%
		9年1月～10年	2	0	0.0%	2	100.0%
		10年超	2	0	0.0%	2	100.0%

(3)国民年金		① 申立件数	② あつせん		③ 非あつせん		
			件数	比率	件数	比率	
②「未納 — 特例納付の未納期間 — 国民年金連続」の場合の、未納年数ごとの状況 (サンプル抽出条件) ①申立てによる分類内容＝特例納付 ②特例納付事案の場合の納付時期後の期間の納付状況＝全て納付・免除 ※留意点： ・申立ては、特例納付と現・過年度納付を区別せず、いずれにせよ未納期間を納付したというものが大部分であり、特例納付の未納(申立)期間の前の未納期間の有無の調査は困難なため、要件から除外する。 (要件から除外しない場合の数値は、下段かっこ内)	全ての申立期間の合計年数	144	55	38.2%	89	61.8%	
		(3)	(1)	(33.3%)	(2)	(66.7%)	
		0年1月～1年	16	10	62.5%	6	37.5%
			(1)	(1)	(100.0%)	(0)	(0.0%)
		1年1月～2年	13	12	92.3%	1	7.7%
			(0)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
		2年1月～3年	9	7	77.8%	2	22.2%
			(0)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
		3年1月～4年	18	7	38.9%	11	61.1%
			(0)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
		4年1月～5年	15	5	33.3%	10	66.7%
			(1)	(0)	(0.0%)	(1)	(100.0%)
		5年1月～6年	15	5	33.3%	10	66.7%
	(0)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)		
6年1月～7年	9	4	44.4%	5	55.6%		
	(0)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)		
7年1月～8年	7	0	0.0%	7	100.0%		
	(1)	(0)	(0.0%)	(1)	(100.0%)		
8年1月～9年	7	0	0.0%	7	100.0%		
	(0)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)		
9年1月～10年	8	2	25.0%	6	75.0%		
	(0)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)		
10年超	27	2	7.4%	25	92.6%		
	(0)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)		

(3)国民年金		① 申立件数	② あつせん		③ 非あつせん		
			件数	比率	件数	比率	
2)勤務先が厚生年金の非適用事業所・未加入事業所で、申立人が「国民年金に加入」と主張 御提供は困難です。(中央委員会が取り扱った事案の中にはこのような申立てが数件ありました。)							
3)「国民年金手帳・雇用保険被保険者証を事業主預け」との主張 政務官メモにある不合理な申立ての例ですが、中央事案で1件あるだけです。							
4)過去3回の「特例納付期間に納付」と主張 (サンプル抽出条件) ①申立てによる分類内容＝特例納付 ②申立ての納付時期、免除申請時期における制度面での申立期間の納付 等の可否＝全部可	申立期間 の合計 月数	133	60	45.1%	73	54.9%	
		12月以下	7	7	100.0%	0	0.0%
		13～36月	29	23	79.3%	6	20.7%
		37～60月	31	12	38.7%	19	61.3%
		61～99月	30	11	36.7%	19	63.3%
		100月超	36	7	19.4%	29	80.6%
5)その他							